

Leveraging Our Subsidiaries'
Innovative Ideas Around The World.

株主・投資家の皆様へ 報告書



●● TO OUR SHAREHOLDERS

株主・投資家の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素はT&Cグループに格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、T&Cグループは2010年11月期に、3期連続の減収、損失計上となりましたことを深くお詫びいたします。

当社は、リーマンショック以降の3年間で約7億8千万円の自己資本を喪失することとなりました。拡大戦略に沿った先行投資が裏目に出るかたちとなりましたが、生き残りをかけ、事業戦略の転換を進め、いたんだバランスシートの修復と営業キャッシュ・フローの早期黒字化に取り組んでまいりました。残念ながら前期中に目標を達成することはできませんでしたが、次の10年を見据えた事業構造の転換は最終段階に入り、バランスシートの修復と営業キャッシュ・フローの黒字化の基礎は完了いたしました。財務基盤強化のための増資により、短期的には株式の希薄化が発生しておりますが、グループ全体の成長ポテンシャルは大きく上昇し、中・長期的な株主利益には貢献するものと確信しております。

今後は、これまでの投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加え、ETF関連事業のグローバル展開、ライセンス事業からさらに踏み込んだ滅菌・消毒器の製造販売にビジネスフィールド

を拡大させ、複合的な収益構造を確立させてまいります。

そのためにも成長への再挑戦を明確にし、企業理念に照らして規律ある選択のもと、新規事業、M&Aにも積極的に取り組んでまいります。

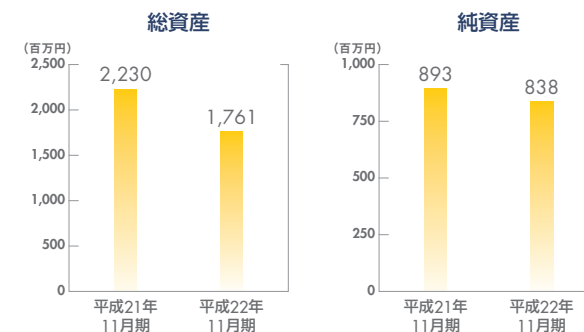
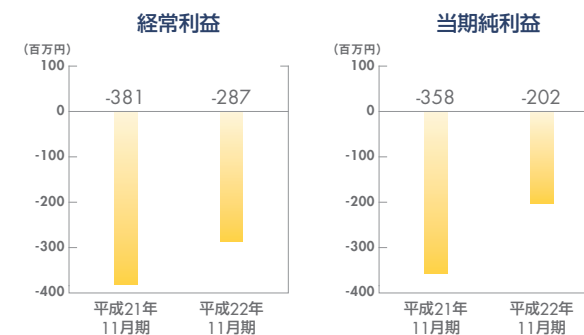
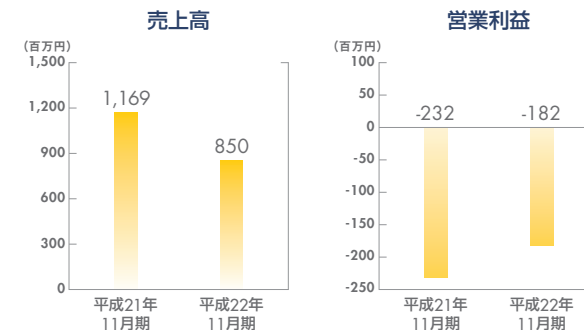
今期は、次の10年のスタートの年として、収益回復を実現させ、T&Cグループを成長軌道に乗せてまいります。株主の皆様には、長期的視野に立ったご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
田中茂樹

●● FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト



事業の概況

事業の概況

当連結会計年度における世界経済は、主要各国の景気刺激策の効果や、新興国経済の高成長により緩やかに回復しつつあります。一方、その持続力には不透明感が強く、失業率の高止まりや信用収縮のリスクは依然残されている状況です。我が国経済は、厳しい雇用情勢が続いているものの、世界経済の回復と経済政策の効果から回復に向けた動きが続いております。海外の株式市場は、年央にかけユーロ圏周辺国の債務問題に対する懸念から大幅に下落したものの、その後は金融政策の発動と景気回復の動きから値を戻し、金融危機後の高値を更新して参りました。一方、我が国の株式市場は、5月以降の急激な円高により9月には8,796円まで調整しましたが、その後の海外株式市場の回復や日銀による資産買入等の基金の創設により持ち直し、9,937円で当社連結会計年度末を迎えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、引き続き資金供給を潤沢に行うことで金融不安の鎮静化が図られるとともに、金融危機の再発を防ぐための監督強化の動きが見られ始めましたが、ギリシャやアイルランド等の欧州の財政問題や、米国経済の先行き不透明感の高まり等を背景に再び不安定化する局面も見られ、健全化に向けた動きは道半ばの状況であります。

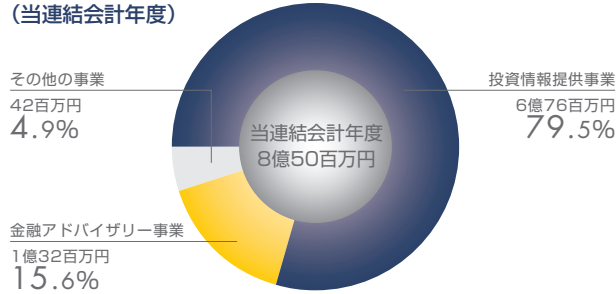
当社グループは、このような環境下、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てていただけるよう、更なるコンテンツの充実と品揃え強化に取り組んでおります。しかしながら、業績につきましては、中国現地子会社Financial China Information & Technology Co., Ltd. の持分譲渡に伴う非子会社化や、金融機関のコスト削減などの影響から売上は減少し、業績の低迷を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は850,913千円（前年同期比318,402千円の減少）、営業損失は182,539千円（前年同期比50,185千円の減少）、経常損失は287,552千円（前年同期比93,690千円の減少）、当期純損失は202,459千円（前年同期比156,156千円の減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント別の概況

セグメント別売上高 (当連結会計年度)



投資情報提供事業

当連結会計年度においては、連結子会社Financial China Information & Technology Co., Ltd. を連結除外としたため同社業績が減少し、中国株情報提供は前年同期と比較して厳しい結果となりました。日本株情報提供では、引き続き金融機関によるコスト削減の影響から、また、為替・国際金融情報提供においては、為替証拠金取引業者の再編や業界への規制強化の流れの中で、売上が前年同期を下回る状況が続きました。一方、前年度から実施しているコスト削減策は着実に成果を示し売上減少に伴う営業利益の減少を抑える結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における投資情報提供事業の売上高は676,331千円（前年同期比309,834千円の減少）、営業利益は98,393千円（前年同期比84,513千円の減少）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、投資家のリスク許容度が改善せず、依然としてファンド業界の低迷が継続していることから、ファンドの契約残高が伸び悩みました。また、当社グループが保有するファンドからの責任投資による売上計上もありませんでした。一方、ニューヨークの事業拠点を閉鎖したことでコストは大きく圧縮され営業利益は前年同期比で改善いたしました。なお映画ファンドにかかる売上約77百万円を計上しておりますが、これに対応する映画制作費を同額償却しております。

以上の結果、当連結会計年度における金融アドバイザー事業の売上高は132,448千円（前年同期比2,273千円の増加）、営業損失については199千円（前年同期比65,863千円の減少）となりました。

その他の事業

エンターテインメント事業においては、これまでのコンサルティング、フォーマット販売業務から映画の海外セールス業務に軸足を移行

したことに伴い、全体としての売上は前年同期比で減少いたしました。また、ライセンス事業においては、前年同期とほぼ同額の特許権使用料を売上計上いたしました。一方、エンターテインメント事業の事業再構築などによりコスト削減が進み、前年同期比で営業損失額は圧縮されました。

以上の結果、その他の事業の売上高は42,133千円（前年同期比10,841千円の減少）、営業損失については14,659千円（前年同期比25,465千円の減少）となりました。

上記各事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当連結会計年度における営業損失は182,539千円（前年同期比50,185千円の減少）となりました。これは、全社的なコスト削減が奏功し売上減収分を吸収したことによる起因します。

また、経常損失につきましては持分法による投資損失68,602千円などを計上した結果、287,552千円（前年同期比93,690千円の減少）となり、当期純損失については関係会社株式売却益424,117千円、関係会社株式売却損111,064千円等を計上した結果、202,459千円（前年同期比156,156千円の減少）となりました。

次期の見通し

各国株式市場が回復を示し、中国等新興国の成長に牽引されて世界の景気が底打ちの兆しを見せてはいるものの、当社の事業領域である金融市場は金融危機からの本格的な回復は依然見込みづらく、その影響が長期化することが予想されます。取り分け投資家のリスク許容度の拡大やマネーのアベイラビリティの回復は期待しづらい情勢にあります。

かかる厳しい環境下、投資情報提供事業をはじめとする既存の事業でさえ、過年度の経験・実績を持って今後の業績を合理的に積算・予想することは極めて困難な状況にあります。

加えて、当社グループは3期連続の営業損失、営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、このような状況を早期に解消するために、保有する関係会社株式等の売却によるキャッシュ・フローの改善、あるいは外部からの資金調達を通じて、グローバル投資情報、ETF事業への経営資源の集中等を進めていく計画であります。これらの施策は当連結会計年度においても実施してまいりましたが、次期期中にも引き続き実施する計画であり、また、その規模も当社の事業規模と比して相当大きいことが予想されます。しかしながら、その内容については流動的で不確実性が高く、現時点で合理的に予想することは困難です。したがって、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるという判断から、次期の業績予想は「未定」とさせていただきます。第2四半期末、期末に近づき業績予想の開示が可能になった時点で速やかに開示させていただきます。

財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成22年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成21年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,916	74,141
売掛金	113,802	138,798
たな卸資産	7,403	4,793
営業投資有価証券	31,774	31,884
前払費用	21,048	35,489
繰延税金資産	—	135,234
関係会社短期貸付金	114,924	—
その他	94,298	165,126
貸倒引当金	—	△30,346
流動資産合計	429,168	555,124
固定資産		
有形固定資産	26,792	46,869
無形固定資産	776,913	904,194
投資その他の資産	528,661	724,532
固定資産合計	1,332,366	1,675,596
資産合計	1,761,535	2,230,721
負債の部		
流動負債		
流動負債	469,603	962,629
固定負債	453,579	374,232
負債合計	923,183	1,336,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,663	721,917
資本剰余金	601,871	504,125
利益剰余金	△936,804	△734,345
株主資本合計	484,730	491,697
評価・換算差額等	△122,974	△124,124
少数株主持分	476,596	526,286
純資産合計	838,351	893,859
負債純資産合計	1,761,535	2,230,721

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)	株主資本			株主資本 合計	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金		その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	721,917	504,125	△734,345	491,697	1,570	△125,695	△124,124	526,286	893,859
当期変動額									
新株の発行	97,746	97,746		195,492					195,492
当期純損失(△)			△202,459	△202,459					△202,459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					107	1,042	1,149	△49,690	△48,540
当期変動額合計	97,746	97,746	△202,459	△6,967	107	1,042	1,149	△49,690	△55,508
当期末残高	819,663	601,871	△936,804	484,730	1,677	△124,652	△122,974	476,596	838,351

連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成21年12月1日から 平成22年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成20年12月1日から 平成21年11月30日まで)
売上高	850,913	1,169,316
売上原価	473,898	602,373
売上総利益	377,015	566,942
返品調整引当金戻入額	3,458	3,679
返品調整引当金繰入額	2,250	3,458
差引売上総利益	378,223	567,163
販売費及び一般管理費	560,762	799,887
営業損失(△)	△182,539	△232,724
営業外収益	3,255	2,196
営業外費用	108,269	150,715
経常損失(△)	△287,552	△381,243
特別利益	424,117	8,979
特別損失	170,890	124,511
税金等調整前当期純損失(△)	△34,325	△496,775
法人税、住民税及び事業税	46,161	4,101
法人税等調整額	142,601	△131,580
少数株主損失(△)	△20,630	△10,680
当期純損失(△)	△202,459	△358,616

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成21年12月1日から 平成22年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成20年12月1日から 平成21年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△244,129	△113,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,440	216,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,310	△216,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,846	△12,613
現金及び現金同等物の増減額	△28,225	△125,500
現金及び現金同等物の期首残高	74,141	199,642
現金及び現金同等物の期末残高	45,916	74,141

ホームページのご紹介

インターネットの当社グループ各社のホームページでは、各社の会社情報、商品・サービス情報や、投資関連情報など様々な情報を掲載しております。皆様のアクセスをお待ちしております。



TAC ホームページ

<http://www.tandch.com/home.htm>



日本株投資情報サイト
「トレーダーズ・ウェブ」

<http://www.traders.co.jp/>



中国株投資情報サイト
「TRANSLINK」

<http://www.translink.co.jp/>



FX情報サイト
「トレーダーズ・ウェブ・エフエックス」

<http://www.traderswebfx.jp/>

会社概要 (2010年11月末現在)

商号 株式会社T&Cホールディングス
 本社 東京都港区芝浦一丁目2番3号
 設立 2001年8月
 資本金 8億1,966万円
 代表取締役 田中 茂樹
 主な事業内容 金融市場・経済に関する調査、
 研究及びその情報の提供、販売
 証券業務・資産運用・投資に関する
 コンサルティング
 有価証券及び不動産の運用、投資、保有 他

役員 (2011年2月26日現在)

代表取締役 田中 茂樹
 取締役 松本 貞子
 取締役 吉田 恒
 取締役 井上 勇
 監査役(常勤) 福村 浩
 監査役 大塚 潤一
 監査役 豊崎 修

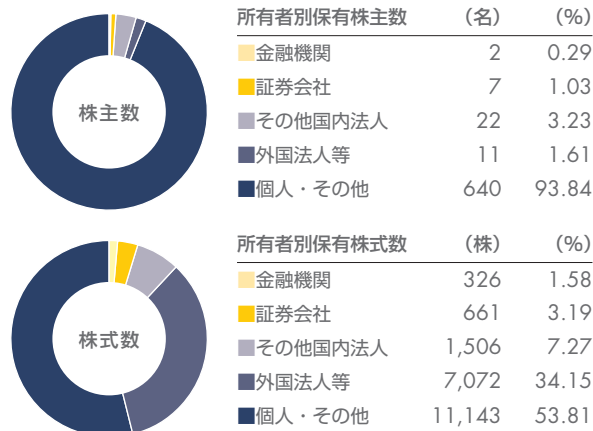
株式の状況 (2010年11月末現在)

発行可能株式総数 50,928株
 発行済株式の総数 20,708株
 株主数 682名

大株主 (2010年11月末現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
田中 茂樹	3,984	19.2
香港東盛禾投資集團有限公司	3,500	16.9
ロー・ブン・ファ	1,982	9.5
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド	992	4.7
大榮産業株式会社	973	4.6
黄 元圭	606	2.9
吉田 優	380	1.8
楽天証券株式会社	360	1.7
エスアイエックス エスアイエス エルティエディー	346	1.6
小野内 伸次	310	1.4

所有者別株式分布状況 (2010年11月末現在)



株主メモ

事業年度 毎年12月1日から翌年11月30日まで
 剰余金の配当基準日 11月30日
 (中間配当を行う場合は5月31日)
 定時株主総会 毎年2月開催
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社
 本店証券代行部
 公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
<http://www.tandch.com/home.htm>
 ただし、やむを得ない事由によって、電子
 公告による公告をすることができない場
 合には、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い 合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社にな ります。	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券 株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払 明細発行については、右 の「特別口座の場合」の 郵便物送付先・電話お問 い合わせ先・お取扱店を ご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以 外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念 してお手元に他人名義の株 券がある場合は至急ご連絡 ください。